『日本大学ＦＤ研究』執筆要項

平成 24 年 7 月 4 日制定
平成 25 年 3 月 6 日改正
平成 26 年 3 月 5 日改正
平成 28 年 3 月 2 日改正
平成 28 年 4 月 1 日施行
平成 30 年 12 月 5 日改正・施行
令和２年 10 月 27 日改正・施行
令和６年３月 19 日改正・施行
令和８年10月 20 日改正・施行

１　分　量

掲載原稿１篇の分量は，原則として以下を目安とする。

ただし，編集委員会である全学ＦＤ委員会企画検討部会が認める場合はこの限りではない。

① 研究論文・教育実践研究
20,000 字以内（刷り上り 12 ページ以内，カラー2 ページ以内）

② 研究ノート・活動報告・学生レポート
10,000 字以内（刷り上り 6 ページ以内，カラー2 ページ以内）

③ その他（資料紹介、書評など）
刷り上り 4 ページ以内（カラー2 ページ以内）

２　原稿の執筆要領

① 原稿の作成にあたっては，原則としてWord ファイルで作成して，そのまま印刷できる完成原稿を提出する。なお，テンプレートはホームページに掲載してある最新版を用いる。

② 使用言語は，原則として日本語とする。

③ 用紙は A4 サイズとし，上 30mm，下 25mm，左右 20mm の余白を設ける。横書き，１段組，字体は MS 明朝（和文）と Times New Roman（半角英数字）とする。原稿ではヘッダ，フッタは使用しない。

④ 文字サイズは，タイトル：表題 14 ポイント，副題 12 ポイント，要旨：10.5 ポイント，本文：10.5 ポイントとする。和文タイトルは MS ゴシック体を使用し，英文タイトルはTimes New Roman を使用する。見出しは，MS ゴシック体を使用し，大見出し 12 ポイント，小見出し 10.5 ポイントとする。

⑤ 原稿は，1 行 48 文字，1 ページ 41 行のフォーマットで作成する。

⑥ タイトルは和英の 2 ヶ国語を使用し，研究論文・教育実践研究・研究ノート・活動報告には英文の要旨（300 語以内）を加える。

⑦ (1)タイトル（日本語），(2)氏名（日本語），(3)所属（日本語），(4)タイトル（英語），(5)氏名（英語），(6)所属（英語），(7)要旨（英語）の順で記載する。

⑧ 3～5 個のキーワード（英文）と 3～5 個のキーワード（和文）を記載する。

⑨ 英文はタイトルを含め，著者の責任において投稿前にネイティブチェックを受けるものとする。

⑩ 常用漢字・現代仮名遣いを用い，句読点は「，」「。」を用いる。

⑪ 図表を挿入する場合は，適宜，本文の字数を減らす。図と表は，それぞれ連番を付し，タイトルは 10.5 ポイント，出典は 9 ポイントとする。

⑫ 条注は，本文の末尾に「注」というセクションを設け，一括して記載する。本文中での注の指示は「[1]，[2]，･･･」のように連番を付して上付きで示す。

⑬ 本文中で参照した文献は，注のセクションの後ろに「引用・参考文献」というセクションを設け，アルファベット順に漏れなく記載する。別紙「引用・参考文献の記載方法」を参照のこと。

⑭ 本文中に文献を引用する場合，引用個所の後に著者の姓と年号を括弧付きで記入する。

また，著者名の後に引用する場合には，年号を括弧付きで記入する。著者が２名のときは両者の姓を併記し，和文名表記の場合は“と”，外国語名表記の場合は“and” 3 名以上のときは筆頭著者以外を和文名表記の場合は“ら”，外国語名表記の場合は“*et al.*”と略記する。

例:（日本，2009），（日本と千代田，2008），（日本ら，2007），(Adams, 2007), (Adams and Smith, 2006), (Adams *et al*., 2004)

⑮ 同一著者で同一刊行年の文献を複数引用する場合は，それぞれの刊行年の後ろにアルファベットを付して区別する。例：2011a，2011b

３　投稿手続き

① 原稿等は，以下のとおり，日本大学ＦＤ推進センターウェブサイト内に掲載の Google フォームから申請する。

(1) 投稿原稿（Word 及び PDF データ）

(2) 『日本大学ＦＤ研究』への投稿論文等の執筆におけるコンプライアンスに関する確認書（日本大学ＦＤ推進センターウェブサイトから入手）

② 投稿された原稿等（図版，写真を含む）は原則として返却しない。

以　上

【問い合わせ・原稿提出先】
日本大学本部学務部学務課
〒102-8275　東京都千代田区九段南４－８－２４
TEL　03-5275-8314
e-mail　adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

日本大学ＦＤ推進センターウェブサイト
http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/index.html

引用・参考文献の記載方法

引用・参考文献リストは，和文，外国語文を含めて，筆頭著者の姓のアルファベット順に配列し，同一筆頭著者の文献が複数の場合は発表順に，さらに同一年の場合は次の著者の姓のアルファベット順とし，以下の例のように記述のスタイルを統一して作成する。

１　雑誌掲載の文献は，(1)著者名，(2)発行年，(3)表題，(4)雑誌名，(5)巻・号，(6)開始－最終ページの順に記載する。

（例）

日本一郎・千代田太郎（1981），「日本における教育のありかた」『日本教育学会誌』第 18 号，328-334 ページ。

Anderson, J. E. and E. Van Wincoop (2003), “Gravity with Gravitas: A Solution to the Border Puzzle,” *American Economic Review*, 93(1), 170-192.

２ 単行本の記載は，(1)著者名，(2)発行年，(3)書名(版)，(4)発行地名発行所名の順とする。

（例）

藤本隆宏（2004），『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社。

Krugman, P. (1995), *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge: MIT Press.

３ 分担執筆の場合は，(1)著者名，(2)発行年，(3)表題の次に，(4)編集または監修者名を加えて，(5)書名(版)，(6)発行地名発行所名，(7)ページの順とする。

（例）

日本一郎（2000），「戦後教育史」（日本一郎・千代田太郎編『日本の教育史(第１版)』朝倉書店），109-116 ページ。

Ye, Xinyue, and Mark Leipnik (2013), “Beyond Small Business and Private Enterprises in China: Global and Spatial Perspectives,” in Ting Zhang and Roger R Stough (eds), *Entrepreneurship and Economic Growth In China*, New Jersey: World Scientific, 289-316.

Wu, Chung-Tong, Xiao-Ling Zhang, Gong-Hao Cui, and Shu-Ping Cui (2014), “Shrinkage and Expansion of Peri-Urban China,” in Karina Pallagst *et al*., *Shrinking Cities - International Perspectives and Policy Implications*, London: Routledge, 166-167.

以　　上